第１号様式（第３条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助申請者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助金事業申請書

　　　年度において実施する青森県スタートアップ補助金事業について、補助金の交付を受けたいので、青森県スタートアップ補助金交付要領に定める要件等の全てを了解した上で、下記１の書類を添えて提出します。

また、当社は「青森県スタートアップ補助金」の交付を受ける者として、下記２のいずれの事項にも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

記

１　提出書類

（１）事業計画書（第２号様式）

（２）暴力団排除に関する誓約事項（第３号様式）

（３）会社の概要がわかる書類（会社概要、パンフレット等）

（４）申請者の定款（個人事業主である場合は、開業届）及び登記事項証明書

（５）申請者の直近２期分の決算報告書

（６）見積書（契約金額に関わらず、１件の発注ごとに提出）

（７）センター理事長が必要と認める書類

　　※創業間もない事業者の場合は、（５）の決算書は提出可能な分を提出。なお、創業後１年未満の場合は、開業から直近までの月別事業収入がわかる売上台帳等を添付するものとする。

　　※創業前の者は、（１）、（２）、（６）及び（７）のほか、創業計画案を別途提出すること。

２　補助金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（５）過去に補助金等の不正使用等事案がないこと。

第２号様式（第３条第２項関係）

事　　業　　計　　画　　書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者 | 役職　 | 氏名　 |
| 所在地 | 〒ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 資本金等 | 資本金：　　　　千円　　　従業員数：　　　　　　　　　　人 |
| 連絡窓口 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者名 | 担当部署・役職名も記載してください。 |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

３　事業区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 希望する枠にチェック | 補助率 | 各枠の要件 |
| 創業枠　[ ]  | ２／３以内 | 1. 本補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の交付決定を受けた年度の４月１日以降、補助事業の事業期間完了日までに株式会社、合同会社、合名会社、合資会社等（以下「法人」という。）の設立を行い、その代表者となる者であること。

※法人設立以前に個人事業主として同一事業（類似性を有するものを含む。）を行っていないこと。1. 法人の登記を青森県で行う者。
2. 創業する者又は法人の役員等が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。
 |
| 事業拡大枠　[ ]  | ２／３以内 | 1. 補助事業の交付決定を受けた年度の４月１日時点で創業日から起算して５年に満たない法人であること。

※個人事業主として同一事業（類似性を有するものを含む。）を行っていた期間を通算すること。1. 県内に本社又は主たる事業所を有する法人であること。
2. 事業拡大に取り組む者の役員等が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。
 |

４　補助事業の概要

|  |
| --- |
| ■補助事業名（30字程度） |
|  |
| ■事業実施予定時期（事業スケジュール） |
| 　交付決定日　～　　年　月　日 |
| ■事業内容 |
| （１）事業の背景・目的・ねらい（２）事業の具体的な内容（３）補助事業における要件下記①～⑧の要件について、それぞれ該当する理由、内容等を詳しく記入してください。1. 社会性（社会的・環境的課題の解決に資する事業であること）
2. 成長への期待度（今後の飛躍的な成長が期待されること）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  年　期 | 年　期 | 年　期 | 年　期 | 年　期 |
| 売上高 | (a) |  |  |  |  |  |
| 売上原価 | (b) |  |  |  |  |  |
| 販管費 | (c) |  |  |  |  |  |
| 営業利益 | (d=a-b-c) |  |  |  |  |  |
| 経費のうち人件費 | (e) |  |  |  |  |  |
| 経費のうち減価償却費 | (f) |  |  |  |  |  |
| 付加価値額 | (g=d+e+f) |  |  |  |  |  |
| 付加価値額伸び率 | (％) | － |  |  |  |  |
| 給与総支給額 | (h) |  |  |  |  |  |
| 給与総支給額伸び率 | (％) | － |  |  |  |  |

1. 理念・ミッション（企業の存在意義や志を掲げ、新たな価値創造に取り組むこと）
2. 新規性・独創性（事業に新規性や独創性が認められること）
3. 市場優位性（事業に比較優位性が認められること）

※⑥～⑧は任意1. 成長スピード（ＶＣ等からのエクイティ出資や融資等、短期間での事業の急成長のための積極的な資金調達を行っていること）
2. 国際性（海外展開が見込める事業であること）
3. 働き方・女性活躍（柔軟で多様な働き方を導入していること/国際人材等多様な人材の活用に積極的であること/女性の個性や能力が十分に発揮できる環境を実現していること）

（４）事業概略図、スキーム図 |

５　補助要件等の確認

**〇創業等後、原則として、概ね５年以内に、次の表に掲げる要件を満たす事業を行う具体的な計画を有すること**

|  |  |
| --- | --- |
| 要件項目 | 内容 |
| 社会性 | 社会的・環境的課題の解決に資する事業であること |
| 成長への期待度 | 今後の飛躍的な成長が期待されること |
| 理念・ミッション | 企業の存在意義や志を掲げ、新たな価値創造に取り組むこと |
| 新規性・独創性 | 事業に新規性や独創性が認められること |
| 市場優位性 | 事業に比較優位性が認められること |
| ■要件に関する確認（□をチェック（🗹）してください。） |
| [ ] 　補助事業における要件を確認しました。 |

**○創業等に関する要件について①～⑤に定める事項の全てに該当すること**

**（①（ア）から（ウ）のいずれか当てはまるものにチェックしてください。）**

|  |
| --- |
| **創業等に関する要件** |
| ①　本県の持続的な経済成長と社会課題解決の両立を目指す革新的なビジネスモデルでの創業等であり、以下の（ア）から（ウ）のいずれかの要件を満たすビジネスモデルであること。 |
| [ ] （ア）　国、県、市町村等が実施、後援するピッチイベント等に参加し、表彰などの実績を有すること。 |
| [ ] （イ）　県内大学等の研究成果を活用したものであること。 |
| [ ] （ウ）　県、市町村、県内支援機関等が実施する事業化支援を受けたものであること。 |
| ②　青森県内で創業等をすること。 |
| ③　本補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の交付決定を受けた年度の４月１日以降、補助事業の事業期間完了日までに創業等をすること。 |
| ④　公序良俗に反する創業等でないこと。 |
| ⑤　公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２１号）第２条において規定する風俗営業等）でないこと。 |
| ■要件に関する確認（□をチェック（🗹）してください。） |
| [ ] 　創業等における要件①から⑤を確認しました。 |

**○事業成果の公表に関する同意について記入すること。**

|  |
| --- |
| ■事業成果の公表に関する同意（□をチェック（🗹）してください。） |
| 　名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じます。[ ] 　はい　　[ ] 　いいえ |

６　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　年月事業実施内容 | 　　 年月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。（例：①○○に係る開発、②○○の設計、③○○に係る検証、④○○の課題の解明、⑤○○の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など）

（注２）項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

７　同一又は類似内容での本制度以外の国、地方自治体、センター等の補助事業や委託事業等への申請の有無（□をチェック（🗹）してください。（有にチェックした場合は、具体的に記載すること。））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 有[ ]  | 補助金又は委託費等名称 |  |
| 補助金又は委託費等事業主体（省庁名、県名等） |  |
| 事業名 |  |
| 実施期間 |  |
| 無[ ]  |  |  |

８　調査研究・開発研究等を委託する場合

|  |
| --- |
| （１）委託の内容 |
| （２）委託業者及び代表者名 |
| （３）委託期間　　　　　　　　　　　着手予定日　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　完了予定日　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| （４）委託する理由 |

　（注）委託事業がない場合は、添付を要しない。

９　事業経費

（１）経費内訳

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費（※２） | 補助金額（※３） |
|  |  |  |

②内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　　　容 | 補助事業に要する経費(※１) | 補助対象経費(※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | (1) | 人件費 | 　 |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| ２ | 事業費 | (2) | 店舗等借料 |  |  |  |
| (3) | 設備費 |  |  |  |
| (4) | 原材料費 |  |  |  |
| (5) | 借料 |  |  |  |
| (6) | 知的財産権等関連経費 |  |  |  |
| (7) | 謝金 |  |  |  |
| (8) | 旅費 |  |  |  |
| (9) | マーケティング調査費 |  |  |  |
| (10) | 広報費 |  |  |  |
| (11) | 外注費 |  |  |  |
| (12) | 委託費 |  |  |  |
| (13) | 光熱水費 |  |  |  |
| (14) | 通信運搬費 |  |  |  |
| (15) | 人材育成費 |  |  |  |
| 小　　　計 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |
| 補助金額（※３） |  | 補助対象経費小計×２／３以内（円未満切り捨て） |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費合計に２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

（２）資金調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.補助金 |  |  |
| 3.借入金 |  |  |
| 4.その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

①補助事業に要する経費の調達一覧　　　　　　 　②「補助金」相当額の手当方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  |
| 2.借入金 |  |  |
| 3.その他 |  |  |

（注１）①の合計額は、（１）経費内訳の補助事業に要する経費合計と一致させてください。

（注２）②には、補助事業終了後の精算までの資金の調達方法について記載してください。

第３号様式（第３条第２項関係）

暴力団排除に関する誓約事項

補助金の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)法人等（個人、法人又は団体）が、 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

　年　　月　　日

（申請者）

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

第４号様式（第４条関係）

あお産支第 　　　　 号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助金事業採択決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった青森県スタートアップ補助金については、下記のとおり貴社の事業計画を採択することとしたので通知します。

記

１　補助事業名

２　採択条件

第５号様式（第７条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助金交付申請書

　　　年度において実施する青森県スタートアップ補助金事業について、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　円

（２）補助対象経費　　　　　　金　　　　　　　　円

（３）補助交付申請額　　　　　金　　　　　　　　円

　（注）次の算出による金額を計上すること。

　　　　補助金所要額　―　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　＝　補助金交付申請額

第６号様式（第７条関係）

あお産支第 　　　　 号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助金事業交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった青森県スタートアップ補助金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　補助事業名

２　補助金交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　交付条件

第７号様式（第８条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助事業計画変更等承認申請書

　　　　　年　　月　　日付けあお産支第　　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業の内容を下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、青森県スタートアップ補助金交付要領第８条第１項の規定に基づき申請します。

記

　１　補助事業名

　２　変更の内容　別紙（付表）

　３　変更（中止又は廃止）の理由

　４　変更が補助事業に及ぼす影響

（注１）経費配分の変更の場合には、第７号様式付表１を提出すること。

（注２）事業スケジュールの変更の場合には、第７号様式付表２を提出すること。

（第７号様式付表１）

補助事業者

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費（※２） | 補助金額（※３） |
| （　　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　） |

②内訳表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 補助事業に要する経費(※１) | 補助対象経費(※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | (1) | 人件費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| ２ | 事業費 | (2) | 店舗等借料 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (3) | 設備費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (4) | 原材料費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (5) | 借料 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (6) | 知的財産権等関連経費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (7) | 謝金 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (8) | 旅費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (9) | マーケティング調査費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (10) | 広報費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (11) | 外注費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (12) | 委託費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (13) | 光熱水費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| (14) | 通信運搬費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| (15) | 人材育成費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| 小　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 合　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 補助金額（※３） | (　　　　　　) | 補助対象経費合計×２／３以内（円未満切り捨て） |
|  |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費合計に２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

表中（　）内には申請書記載の予算額を記入し、その下段に変更額を記入すること。

（第７号様式付表２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　年月事業実施内容 | 年月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。（例：①○○に係る開発、②○○の設計、③○○に係る検証、④○○の課題の解明、⑤○○の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など）

（注１）項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

（注２）変更前後の違いを記載すること。

第８号様式（第８条関係）

あお産支第　　号

 　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　殿

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　理事長　　　　　　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助事業計画変更等承認通知書

年　　月　　　日付けで申請のあった標記事業に係る補助事業の計画変更等については、承認することとし、下記のとおり交付決定の内容を変更したので通知します。

記

１　補助事業名

２　補助金変更交付決定額

　　金　　　　　　　　円

３　その他変更内容

４　留意事項

第９号様式（第９条関係）

　　　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助事業事故報告書

　　　　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業について、下記のとおり事故があった（予想される）ので、青森県スタートアップ補助金交付要領第９条の規定に基づき報告します。

記

　１　補助事業名

　２　補助事業の進捗状況

　３　補助事業に要した経費

　４　事故の内容及び原因

　５　事故に対する処置

　６　補助事業の遂行及び完了の予定

第１０号様式（第１１条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助事業遂行状況報告書（　　　　年度　　月時点）

　　　　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業について、青森県スタートアップ補助金交付要領第１１条の規定に基づき、補助事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

　１　補助事業名

　２　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　３　補助事業の遂行状況　　　　別紙（付表）

（第１０号様式付表）

補助事業者

補　助　事　業　遂　行　状　況（　　　　年度　　月時点）

１　事業内容

|  |
| --- |
| （１）実施した事業内容 |
| （２）事業の進捗状況 |
| （３）実施したことによる効果 |
| （４）実施期間　　　　　　　　　　　開　始　日　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　完　了　日　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　（予　定） |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号

２　支出内訳

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費（※２） | 補助金額（※３） |
| （　　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　） |

②内訳表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 補助事業に要する経費(※１) | 補助対象経費(※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | (1) | 人件費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| ２ | 事業費 | (2) | 店舗等借料 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (3) | 設備費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (4) | 原材料費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (5) | 借料 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (6) | 知的財産権等関連経費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (7) | 謝金 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (8) | 旅費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (9) | マーケティング調査費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (10) | 広報費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (11) | 外注費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (12) | 委託費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (13) | 光熱水費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| (14) | 通信運搬費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| (15) | 人材育成費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| 小　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 合　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 補助金額（※３） | (　　　　　　) | 補助対象経費合計×２／３以内（円未満切り捨て） |
|  |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費合計に２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

表中（　）内には申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

３　調査研究・開発研究等を委託した場合

|  |
| --- |
| （１）委託の内容 |
| （２）委託業者及び代表者名 |
| （３）委託期間　　　　　　　　　　　着　手　日　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　完　了　日　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| （４）委託する理由 |

　（注）委託事業がない場合は、添付を要しない。

第１１号様式（第１２条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者職氏名　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助事業実績報告書

　　　　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業が完了したので、青森県スタートアップ補助金交付要領第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

　１　補助事業名

　２　補助金交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

　　（注）次の算式を明記すること。

　　　　　補助金所要額　－　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　＝　補助金額

３　添付資料

（１）事業報告書（付表１）

（２）支出内訳書（付表２）

（３）補助対象経費に係る支払証拠書類の写し

（４）財産管理台帳（第１２号様式）

（５）その他センター理事長が定める書類

（第１１号様式付表１）

事　業　報　告　書

１　補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者 | 役職　 | 氏名　 |
| 所在地 | 〒ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 資本金等 | 資本金：　　　　千円　　　従業員数：　　　　　　　　　　人 |
| 連絡窓口 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者名 | 担当部署・役職名も記載してください。 |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　補助事業の内容

|  |
| --- |
| （１）事業名 |
| （２）事業期間　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| （３）事業実施内容 |
| （４）事業実施成果 |
| （５）今後の事業活動の見通し |

３　調査研究・開発研究等を委託した場合

|  |
| --- |
| （１）委託の内容 |
| （２）委託業者及び代表者名 |
| （３）委託期間　　　　　　　　　　　着　手　日　　　　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　完　了　日　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| （４）委託した理由 |

　（注）委託事業がない場合は、添付を要しない。

（第１１号様式付表２）

支　出　内　訳　書

①総括表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費（※２） | 補助金額（※３） |
| （　　　　　　　） | （　　　　　　） | （　　　　　　　） |

②内訳表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 補助事業に要する経費(※１) | 補助対象経費(※２) | 積算内訳 |
| １ | 人件費 | (1) | 人件費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 小　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| ２ | 事業費 | (2) | 店舗等借料 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (3) | 設備費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (4) | 原材料費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (5) | 借料 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (6) | 知的財産権等関連経費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (7) | 謝金 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (8) | 旅費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (9) | マーケティング調査費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (10) | 広報費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (11) | 外注費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (12) | 委託費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| (13) | 光熱水費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| (14) | 通信運搬費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| (15) | 人材育成費 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
| 小　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 合　　計 | (　　　　　　) | (　　　　　　) |  |
|  |  |
| 補助金額（※３） | (　　　　　　) | 補助対象経費合計×２／３以内（円未満切り捨て） |
|  |

（注）①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※１　当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費合計に２／３を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

表中（　）内には申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

③費目別内訳（経費区分ごとに作成してください。）

経費区分

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 支出日 | 支払先名 | 内容 | 支払金額（消費税込） | 支払金額（消費税抜） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| １０ |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

第１２号様式（第１２条第２項、第１６条第２項関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 規格 | 数量 | 取　得年月日 | 取得価格 | 経費区分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 保管場所 | 備考 |
| 県補助金 | 自己資金 | その他 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
|  |  |  |  | 　　　円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |  |

（注１）　処分制限年月日の欄には、処分制限の終期を記入すること。

（注２）　処分の内容の欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記載すること。

（注３）　備考の欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権者等の名称又は補助金返還額を記入すること。

（注４）　この様式により難い場合には、処分制限期間の欄及び処分の状況の欄を含んだ他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。

第１３号様式（第１３条関係）

あお産支第 　　　　 号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助金確定通知書

　　青森県スタートアップ補助金について下記のとおり確定します。

記

１　補助事業名

２　補助金交付決定年月日及び番号　　　　　年　　月　　日　あお産支第 　　　 号

３　補助金交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金確定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

第１４号様式（第１４条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助金請求書

　　　　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の確定通知を受けた標記補助金について、下記のとおり請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助金交付決定額 | 　　　 金　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　 |
| 補助金交付確定額 | 　　　 金　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　 |
| 請求額 | 　　金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 振込金融機関名・支店名 |  |
| 口座番号口座名義（フリガナ） | 　　普通・当座 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号

第１５号様式（第１７条第３項関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

 住 所

 申請者 名 称

 　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

　青森県スタートアップ補助事業に係る財産処分承認申請書

　 年度青森県スタートアップ補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、青森県スタートアップ補助金交付要領第１７条第３項の規定に基づき、承認を申請します。

記

１　補助事業名

２　処分財産の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 規　　格 | 数量 | 取得年月日 | 取得価格（円） | 時　　価（円） |
|  |  |  |  |  |  |

３　処分の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 処分の内容 | 使用／譲渡／交換／貸付／担保提供／廃棄／その他 | 有償　／　無償 |
| 処分予定日 |  |
| 処分の相手方 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

４　処分の理由

第１６号様式（第１８条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

 住 所

 申請者 名 称

 　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印

　青森県スタートアップ補助事業に係る産業財産権等取得等報告書

年度青森県スタートアップ補助事業に関し、産業財産権等の取得（取得、実施権の設定）をしたので、青森県スタートアップ補助金交付要領第１８条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

１　補助事業名

２　産業財産権等の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 |  |
| 産業財産権等の種類 | 特許権　／　意匠権　／　商標権　／　その他 |
| 内容 |  |

３　相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相手方 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 条件 | 譲渡 |  |
| 実施権設定 |  |

４　添付書類

　　産業財産権等の取得（譲渡、実施権の設定）を証する書類の写し

第１７号様式（第２２条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

代表者職氏名　　　　　　　印

青森県スタートアップ補助金に係る事業化等状況報告書

　　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた標記事業に関し、　年度の事業化及び収益状況等について、青森県スタートアップ補助金交付要領第２２条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容及び事業実施期間

（１）事業名

（２）事業の概要（業種等を含む）

（３）事業実施期間

　　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日

２．　　年度事業化及び収益状況

（直近の決算期：　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日）

（１）事業化及び収益状況の概要

（２）事業化状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 売上総利益 | 経常利益 | 従業員数 |
| 会社全体(※) |  |  |  |  |
| うち補助事業分 |  |  |  |  |

　※該当期間の決算書及び税務申告書控を添付すること。

（３）収益状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付額Ａ | 補助対象事業に係る収益額Ｂ | 控除額Ｃ | 補助対象事業に係る支出額Ｄ | 基準納付額Ｅ | 累積納付額Ｆ | 本年度納付額Ｇ |
|  |  |  |  |  |  |  |

Ａ：補助金交付額

・・・本事業にて交付を受けた補助金額

Ｂ：補助対象事業に係る収益額

・・・補助事業に係る営業損益等（売上高－製造原価－販売管理費等）の各年度の累計

Ｃ：控除額

・・・補助対象経費（第１１号様式「補助対象経費」の額）

Ｄ：補助対象事業に係る支出額

・・・本報告の事業年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費（補助事業終了後に発生した経費を含む。）

Ｅ：基準納付額　＝　（Ｂ－Ｃ）×Ａ÷Ｄ　により算出

　　　　　　　　※算出した値が負である場合　→　Ｅ＝０

Ｆ：累積納付額

・・・前年度までの事業化等状況報告及び取得財産等の処分等により納付した額の合計額

Ｇ：本年度納付額　（Ｅ）が補助金交付額Ａ以下となる場合　→　Ｇ＝Ｅ－Ｆ

（Ｅ）が補助金交付額Ａを超える場合　　→　Ｇ＝Ａ－Ｆ

　　　　　　　　　（ただし、Ｆが補助金交付額Ａ以上となる場合を除く。）

（Ｆ）が補助金交付額Ａ以上となる場合　→　Ｇ＝０